

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 児童家庭係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8131		
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度平成24年度～			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	『子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）』と『子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）』が会員となり、市民同士でお互いに助け合う育児の相互援助を行う組織の運営 [援助できる内容] ・保育園・幼稚園への送迎や、園の開始前・終了後の子どもの預かり ・学校の放課後、学童保育終了後の子どもの預かり ・保護者が病院・学校行事・冠婚葬祭・買物等に出かけるときの子どもの預かり [実施主体] 市（真岡市ファミリー・サポート・センター）サービス利用仲介調整、保険加入、提供会員研修・交流会開催 [利用料金]1時間当たり700円（平日の午前7時～午後7時以外800円） （1時間以後の30分未満、2人目以降は半額）								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
27年度実績 ・会員登録 ・利用申込 ・利用打合 ・利用 ・利用料の支払 ・実績報告 ・保険の加入 ・提供会員研修 ・交流会開催		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
市民市（センター）	依頼会員市（センター） 提供会員	ア	依頼会員数	人	83	156	198	229	256
提供会員	依頼会員	イ	提供会員数	人	38	45	52	52	57
市（センター）	保険者	ウ	両方会員数	人	2	2	5	5	7
1回		エ	会員数（合計）	人	123	203	255	286	320
1回		オ	支援を受けた児童の延人数	人	74	304	440	308	520
28年度計画 利用料金の一部を補助する。 利用料1時間当たり200円（半額の場合は100円）									
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 生後6月児から小学校6年生までの子と保護者		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	対象乳幼児・児童数	人	9,738	9,612	9,558	9,454	9,400
		イ	登録乳幼児・児童数	人	142	245	376	370	440
		ウ	登録割合	%	1.5	2.5	3.9	3.9	4.6
		エ							
		オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） サービス利用することで、保護者の子育て負担を軽減する。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	登録乳幼児・児童数	人	142	245	376	370	440
		イ	支援を受けた児童の延人数	人	74	304	440	308	520
		ウ	利用割合	%	52.1	124.1	117.0	83.2	118.2
		エ							
		オ							
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 保護者の子育て負担が軽減されることで、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境がえられる。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	子育ての負担が軽減された割合	%	100	100	100	100	100
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	551	342	339	333	528
			事業費計 (A)	千円	551	342	339	333	528
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300
			人件費計 (B)	千円	1,261	1,219	1,266	1,257	1,257
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,812	1,561	1,605	1,590	1,785

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	「第10次市勢発展長期計画」「次世代育成支援行動計画」にH26年度までの事業開始を位置づけられていた事業で、H23.1に実施要綱を制定し、H24.7よりサービス利用を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	利用についてはリーパーが多い。 平成27年度から提供会員研修について、栃木県が実施する「子育て支援員研修事業」により実施する。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	急用の時などに子どもを預けられるので便利との声がある。

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 「第10次市勢発展長期計画」「次世代育成支援行動計画」に子育て支援の充実のため、事業開始を位置づけられている事業で、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 子育て支援の充実は、市の責務のため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 6月児から小学校6年生の保護者であれば、誰もが会員となり、サービス利用ができるので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 6月児から小学校6年生の保護者であれば、誰もが会員となり、サービス利用ができるので向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない に子育て支援の充実のため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の運営経費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 6月児から小学校6年生の保護者であれば、誰もが会員となり、サービス利用ができるので公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								